

[北総文化研究センターから]

## 北総文化研究センター主催「研究会」の経過報告(その19)

### 第89回研究会

1. 開催日 2019年6月21日
2. 場 所 2号館会議室
3. 題 目 マーケティング理論で日本企業を研究
4. 報告者 木村 清司
5. 報告要旨

現在の日本企業は顧客満足の多様性に対応する経営を達成するために、既存の諸科学を導入して、経営活動を継続している。企業経営を研究する経営学は、新時代の課題に対して経営理論が普遍的に当てはまるかを常に検証する必要がある。企業経営はマネジメントであると定義したドラッカーは、マネジメントをマーケティングとイノベーションであるとしている。今日のマネジメントはダイバーシティに対応する必要性があり、経営者の意思決定は、複雑なビジネス課題を解決できる説明力に充ちていることが条件である。

マーケティング理論は複数の諸科学を利用して構築されている。それは、社会学、数学、心理学、情報科学、経済学、会計学、脳科学などである。具体的理論としては、取引費用理論、ネットワーク理論、資源依存理論、ストラクチャル・ホール理論などである。

企業が認識する最大のことは、顧客が誰かということである。自社の経営活動の対象が決定されていないと、経営資源の配分が曖昧になり、目標達成ができないのである。顧客対象の決定に必要なマーケティング理論が、エベレット・ロジャーズの理論である。この理論では、市場に供給される商品に最速で購入手動をとるイノベーターと次のオピニオンリーダー、次のアーリーアダプター、頂点から下降期になってから購入する顧客のフォロワーと、最後に購入手動を行うラガードに区分される。

このラガードをターゲットにしたのがTV通販のジャパネットたかた(株)である。社長の高田明が高齢の初心者、パソコンをすぐに使用できるようにわかりやすく説明し、専門用語は使わず、消費者が安心できるナショナルブランド商品を提供したのである。2000年12月期の年商は、10年前の150倍の421億円と、家電製品の通販としては最大手の企業となったのである。これに対して、イノベーターをターゲットにしたのがジャパンベーカーリーマーケティング(株)である。顧客は活動的な若者と女性を想定して、食パン専門店であるのに店のネーミングがパン屋を想像できないものとなっている。食パンの価格が3斤1本1250円以上と高いのに、開店初日に長蛇の行列ができた。

ジェローム・マッカーシーのマーケティング理論は、Product、Price、Place、Promotionと頭文字にPのつく4つの言葉をマーケティング手段として分類したものである。これを利用したものが4P分析であり、どんな製品をいくらにして、どこで、どのようにして販売するかというものである。これを日本企業のユニクロが実際どのように行っているかを落とし込んでみる。

製品は、なかには高品質で機能性に優れたファッション性の高いものである。価格は、生産・販売のコストを自社で請け負うことで削減し、なかには低価格を実現している。流通は、店舗販売とオンラインを連携させることにより、コスト削減と流通時間の短縮に成功している。プロモーションでは、テレビCMにより着やすさを強調した、洗練された美しいデザインを表現している。代表的な商品は、生地が足に馴染む細目でスタイルがよく見えるジーパンである。

次に、ゲイリー・ハメルとプラハラードのコア・コンピタンスというマーケティング理論により、日本企業を研究した。この理論は、他社が真似できない自社ならではの価値を顧客に提供する、その企業の中核的な力のことである。この研究会ではジャパネットたかた社長の高田明を例にして討論した。彼の高い声は他の人には真似できないものであり、わかりやすい表現で1商品を10分以上かけて説明すると、YVを見ている顧客は親近感と好感を持つようになる。彼以外の社員が説明した時は売り上げが下落したのである。

最後に、マーケティング理論を落とし込んだ日本の企業が、経営活動の結果としての財務諸表構成比率と在庫回転期間、売上債権回

転期間、総資産回転率の数値により、企業名を発見する問題を行ったのである。対象にしたのは、信越化学、キャノン、ニトリホールディングス、しまむら、大塚製薬など日本を代表する優秀な企業である。

今回の研究会では、参加いただいた諸先生から貴重なご質問とご意見を多く頂き、深く感謝いたします。

## 第90回研究会

1. 開催日 2019年7月19日
2. 場所 2号館会議室
3. 題目 環境と水  
～川から見る日本の公害～
4. 報告者 梶原 健嗣
5. 報告要旨

川は、人々に恵みも災いも齎す両義的な存在である。歴史を振り返れば、人類は川から灌漑用水、上水道、舟運、発電という便益を受け一方で、水害などの災厄を被ってきた。近代以降は、これに公害などが加わる。

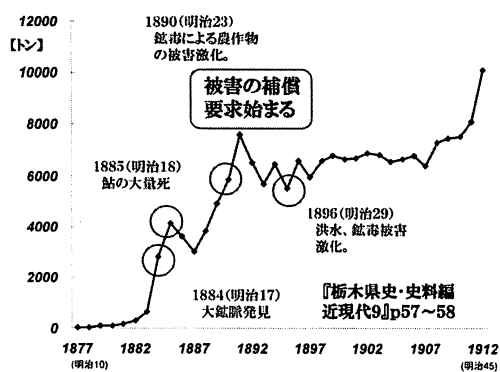
近代日本の原点とされる足尾銅山鉱毒事件は、水の特質—優れた溶媒であり、洪水などを通して伝搬・拡散する—を背景とするものである。1881(明治14)年、足尾で有望鉱脈が発見されると、翌年には早くも鮎の大量死が起きた。そして明治23(1890)年洪水時に最初の被害補償要求が起きたように、洪水が鉱毒被害を広め、地域の紛争をもたらしていった。

明治29(1896)年洪水はとりわけ大きな被害をもたらした。翌年、政府は鉱毒調査会を設置、沈殿池・濾過池の設置などの予防工事を古河に命じた。逆に言えば、古河は操業停止を免れたのである。

そうして作られた沈殿池・濾過池であったが、早くも明治31(1898)年洪水で決壊。この後、川俣事件(1900)も引き起こした数回の押し出しや、田中正造による天皇直訴(1902)に繋がっていく。

一見奇妙なのは、鉱毒被害が大きな社会問

題になるなかにあっても、足尾銅山の生産量は落ちなかったことである(図1)。それは、当時、銅は重要な外貨獲得手段であり、足尾銅山は、国内銅生産の25～40%程度のシェアを占める優良鉱山だったからである。まさに日本の近代化を支える鉱山だったからこそ、政府は足尾銅山を守り続け、そのなかで被害が拡大していったのである。



【図1】足尾精錬所・粗銅生産量

渡良瀬川流域では、足尾銅山からの崩壊土砂が河床上昇をもたらし、1947年のカスリーン台風時には、同流域で最大の被害を出した。降雨量で見れば、豪雨の中心地ではない同地域が、人的被害(流域で709名の死者・行方不明)で最大となったのは、半世紀を経てもたらされた足尾銅山鉱毒事件の二次被害といえよう。

公害と水という観点では、戦後のイタイイタイ病にも触れておきたい。事件の舞台となった富山県婦中町(現富山市)は、神通川の河床勾配が大きく緩み、河川の掃流力が大きく低下する地点である。そうして土砂堆積により河床が上昇する地点に、鉱毒水が押し寄せ、同病の被害がもたらされた。

同病の原因物質となったカドミウムは、実は鉱山経営の目的ではない。武器製造に使う鉛を掘り出す過程で、「一緒に取れてしまう」ものだった。それゆえ、廃棄物扱いされ、戦前は洪水時に、故意に神通川に放流したのである。河床勾配の緩む婦中町時点が被害地となったのは当然である。

発病したのは、多くは出産経験のある中年女性であり、日々の生活のなかで、その鉱毒水に触まれていった。イタイタイ病資料館には、「彼女は、命と信じて地獄を飲み干した」という映画監督・大島渚氏の言葉が掲げられている。イタイタイ病の悲劇は、この言葉に集約されるのだろう。

## 第91回研究会

1. 開催日 2019年11月22日
2. 場所 2号館会議室
3. 題目 日本における外国人留学生の就職ー就職活動から初期キャリアにおける事例ー
4. 報告者 赤羽根 和恵
5. 報告要旨

外国人留学生の就職活動には、留学生の日本語能力とビザの問題、就職活動の方法がわからない等の問題がある。それらの問題が、就職活動や入職経路、入職後の仕事にも影響を与えている。独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「平成29年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」によると、高等教育機関卒業者の日本での就職は、16,242人（32.4%）である（JASSO, 2017, p1）。これは、「日本再興戦略改訂2016ー第4次産業革命に向けてー」に掲げた政府の目標（50%）を下回っている（内閣府, 2016, p207）。

そこで、「外国人留学生の就職活動から初期キャリアにおける調査」を、二度に亘って実施、分析をした。本調査では、留学生に就職活動の実態と就職後の状況について、①日本語能力の不足が就職活動を困難にしていると想定されることから日本語能力がどの程度にあるか、②就職経路がどのようなものであるか、③就職活動と就職後の状況、の3項目を重点とした。

調査対象は、調査協力を得た2016年度から2018年度卒業生計12名〔2016年度1名（男性0名、女性1名）、2017年度8名（男性7

名、女性1名）、2018年度3名（男性1名、女性2名）]である。日本と米国の大学を卒業した2名を除き、調査対象者の大半が母国で大学・大学院を卒業した後、日本語学校で1年半から2年間日本語を学び、学部研究生（1年制）として在籍をして就職活動を行っていた。調査時期は、第一次調査を就職活動の終了時（在留資格変更後）に実施した。調査内容は、日本語能力を含む基本属性、資格外活動、業種、職種、賃金、在留期限、入職経路、仲介者への対価の有無、有る場合はその金額、就職活動である。

追跡調査は、2016年度及び2017年度卒業生[2016年度1名（男性0名、女性1名）、2017年度8名（男性7名、女性1名）]を対象として、就職後1年または2年後にあたる2019年5月から8月に実施した。そのため就職直後の2018年度卒業生は対象外とした。調査内容は、在留資格の更新、仕事内容、就労環境、仕事への意欲である。分析方法は、KJ法を用いた。

今回の調査対象者の就職時期は、すべて2019年4月の法改正より前になるため、一定条件を満たす留学生に特定技能への変更を認めた制度について直接的な関連はない。

本調査では、留学生の出身地域を、法務省の分類と同様に、「漢字圏」、「非漢字圏」とし、日本語能力の有無は、日本語能力試験（JLPT）によるN2取得を用いた。「漢字圏」では3名がN2を取得、韓国1名が未受験であるものの日本語能力は高かった。「非漢字圏」では、N2は1名のみであった。平均的にいえば、「漢字圏」は日本語能力が高く、「非漢字圏」が低い。

入職経路は、仲介者（41%）、アルバイト

先に就職（25%）、人材ビジネス会社の利用（17%）、合同説明会に参加（17%）である。人材ビジネス会社への登録及び合同説明会に参加した者は、「漢字圏」で、一人当たり2、3社の応募を行い数回の面接を経て内定を受けている。「漢字圏」では、ほぼ日本人学生と同様の経路で就職しているが、「非漢字圏」は、仲介者に依存する率が高い。

就職後の状況を仲介者への支払いの有無によって分け、カテゴリーを、「職場の人間関係」、「職場環境」、「雇用条件」、「生活環境」にして比較をした。「無」は、日本人と同様の就職活動を行い、正社員として大学の専門を生かせる職業に就き満足度も高い。「有」は全員「非漢字圏」であるため、日本語能力が低く、就職のためには、対価と在留資格変更の代行費用、転居といった費用等の負担が大きい。多くが派遣社員として地方工場勤務をしている。

留学生の抱える問題には、「その会社でビザが出るか（在留資格の許可が下りるか）」がある。場合によっては、職業の選択よりも優先してしまう。調査対象者のうち、中国1名が、「最初（ビザの取れる）大きな会社ばかり落ちて自信がなくなった」と述べている。就職時の在留期限は、第一次調査では、7名が1年、2名が3年である。追跡調査では、対象者8名のうち、連絡が取れない1名を除き、7名が更新を済ませている。

調査から見える課題として、外国人留学生が抱える問題は、出身国、学歴、職業経験等一人ひとり異なる。今回の調査では、日本語能力の差によって就職状況が異なる結果を得た。JLPTのN2を取得すれば、「非漢字圏」においても就職に繋がる。少数ではあるが、

N2を持たず、対価「無」であっても、アルバイト先の飲食チェーン店に正社員で就職1名、派遣会社でアルバイトの紹介を受け、卒業時にその派遣会社の派遣社員となった例もみられた。

留学生は、日本語能力の違いによって、①就職活動の方法、②入職経路、③雇用形態と職種、④在留資格変更の方法、⑤賃金、⑥勤務場所等すべてに差が生じている。教育機関は、日本語能力の向上を図る全学的な支援が必要である。今回の聞き取り調査では、就職後に企業が日本語能力を高める支援を行っていない。企業も外国人材の職業と生活の安定を図るためにも、日本語能力を高める支援が必要である。

留学生特有の問題として、在留資格の変更が挙げられる。日本語能力が高い場合、就職活動の失敗を通じて自分に合った就職活動の方法を見つけている。教育機関は、多様な留学生に配慮をした個別支援を行うと、早期の内定獲得に繋がる。企業は、留学生の採用枠を明確化して留学生が応募しやすくすれば、良い人材獲得に繋がる。

本調査の範囲外ではあるが、留学生が日本で働く際には、自己理解及び職業理解、日本企業への理解が必要である。企業は採用時に留学生の入職後のキャリアパスを示すことでミスマッチによる早期退職の防止に繋がる。外国人材のキャリア形成を促す上でも、ジョブ・ローテーションや昇進、昇給のしくみを明示する。外国人材は、専門性を強く求める傾向がある。組織での働き方やキャリア開発のための教育訓練、職能によって獲得する給与の形態やポジションの説明も必要である。外国人材が定着するためには、公平かつわか

りやすい職場作りが有効といえる。外国人材への理解を示し、対話によって信頼関係を深める必要もある。

外国人留学生を取り巻く環境は、今後も変化していくであろう。今回の調査では、日本語能力の違いが就職活動に影響を及ぼし、「漢字圏」と「非漢字圏」の仕事に関する能力の発達が違うことが明らかになった。「非漢字圏」の場合には、留学生時代のアルバイトの単純労働を卒業後の就職においても継続し、スキルの発達を保障されていないことが明らかになっている。このような発達をどのように保障するかは大きな課題である。

本調査は、就職決定後及び初任者への聞き取り調査である。今後、調査対象者に継続的な調査を行い、外国人材のキャリア発達の状況、勤務状況、生活環境の変化等について聞き取り調査を行い、外国人材の長期的な就業について研究を継続したいと考えている。

本報告は、一般社団法人日本産業カウンセラー協会産業カウンセリング研究所の研究助成を受け、参川城穂氏と共同研究でおこなっている「外国人留学生と外国人材の研究－産業カウンセラーによる支援－」の一部である「外国人留学生の就職調査」結果の分析を中心としている。